

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要



平成 13年 11月 16日

上場会社名 株式会社 ヤマザワ

登録銘柄

コード番号 9993

本社所在都道府県

本社所在地 山形県山形市あこや町三丁目8番9号

山形県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 板垣 宮雄 TEL (023) 631 - 2211

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	32,833	3.0	1,241	21.6	1,180	23.1
12年 9月中間期	31,864	2.2	1,020	22.2	958	20.7
13年 3月期	63,102	1.7	2,031	8.5	1,946	6.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	636	48.5	75	14
12年 9月中間期	428	28.9	50	04
13年 3月期	850	23.0	99	25

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 8,470,107 株 12年 9月中間期 8,564,314 株 13年 3月期 8,564,458 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0 00	-
12年 9月中間期	0 00	-
13年 3月期	-	22 00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	31,673	15,424	48.7	1,857 57
12年 9月中間期	32,093	14,968	46.6	1,747 69
13年 3月期	32,845	15,357	46.8	1,793 03

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 8,564,850 株 12年 9月中間期 8,564,850 株 13年 3月期 8,564,850 株
 期末自己株式数 13年 9月中間期 261,220 株 12年 9月中間期 473 株 13年 3月期 333 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	66,000	2,100	1,200	22 00	22 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 144 円 52 銭

1. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期中間期末		前中間期末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,918,412		4,089,917		4,489,453	
2. 売掛金	3,993		59,343		2,795	
3. たな卸資産	1,798,346		1,954,944		2,013,909	
4. 繰延税金資産	112,349		90,506		105,662	
5. その他	588,098		546,743		609,451	
貸倒引当金	800		1,300		1,100	
流動資産合計	6,420,399	20.3	6,740,153	21.0	7,220,173	22.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	8,931,925		9,186,009		9,596,016	
(2) 土地	11,358,584		10,861,494		11,008,474	
(3) その他	1,005,296		1,271,154		943,180	
計	21,295,807	67.2	21,318,658	66.4	21,547,671	65.6
2. 無形固定資産	608,456	1.9	599,362	1.9	610,541	1.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,206,038		1,319,854		1,221,792	
(2) 差入保証金	1,228,604		1,233,102		1,235,702	
(3) 繰延税金資産	257,246		228,743		329,266	
(4) その他	657,264		654,315		681,025	
貸倒引当金	100		300		300	
計	3,349,053	10.6	3,435,715	10.7	3,467,486	10.5
固定資産合計	25,253,316	79.7	25,353,736	79.0	25,625,699	78.0
資産合計	31,673,716	100.0	32,093,890	100.0	32,845,872	100.0

(単位：千円)

科目	期中間期末		前中間期末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	24,778		23,194		13,480	
2. 買掛金	4,269,373		4,336,636		4,099,437	
3. 短期借入金	3,748,200		4,178,990		5,015,000	
4. 未払法人税等	476,659		488,448		552,262	
5. 賞与引当金	266,000		269,000		267,000	
6. その他	2,406,898		2,545,507		2,517,942	
流動負債合計	11,191,910	35.3	11,841,777	36.9	12,465,123	37.9
固定負債						
1. 転換社債	2,655,000		2,655,000		2,655,000	
2. 長期借入金	1,077,300		1,417,500		1,009,000	
3. 退職給付引当金	355,474		225,070		394,137	
4. 役員退職慰労引当金	332,454		316,137		324,069	
5. その他	636,979		669,662		641,511	
固定負債合計	5,057,208	16.0	5,283,370	16.5	5,023,717	15.3
負債合計	16,249,118	51.3	17,125,147	53.4	17,488,841	53.2
(資本の部)						
資本金	1,994,946	6.3	1,994,946	6.2	1,994,946	6.1
資本準備金	1,806,803	5.7	1,806,803	5.6	1,806,803	5.5
利益準備金	199,750	0.6	177,750	0.6	177,750	0.6
その他の剰余金						
1. 圧縮記帳特別勘定準備金			33,834		33,834	
2. 固定資産圧縮積立金	85,003		24,465		24,465	
3. 任意積立金	10,791,693		10,191,693		10,191,693	
4. 中間(当期)未処分利益	893,890		701,054		1,122,581	
その他の剰余金合計	11,770,587	37.2	10,951,047	34.1	11,372,574	34.6
その他有価証券評価差額金	2,424	0.0	38,194	0.1	4,955	0.0
自己株式	345,065	1.1				
資本合計	15,424,597	48.7	14,968,742	46.6	15,357,031	46.8
負債・資本合計	31,673,716	100.0	32,093,890	100.0	32,845,872	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間期		前中間期		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金額	百分率	金額	百分率	金額	百分率
		%		%		%
売上高	31,865,238	100.0	30,882,169	100.0	61,141,923	100.0
売上原価	24,029,949	75.4	23,583,863	76.4	46,247,734	75.6
売上総利益	7,835,289	24.6	7,298,306	23.6	14,894,189	24.4
その他の営業収入	968,171	3.0	982,805	3.2	1,960,696	3.2
営業総利益	8,803,460	27.6	8,281,111	26.8	16,854,885	27.6
販売費及び一般管理費	7,561,966	23.7	7,260,297	23.5	14,823,434	24.3
営業利益	1,241,493	3.9	1,020,813	3.3	2,031,451	3.3
営業外収益	16,104	0.1	19,793	0.1	64,276	0.1
営業外費用	77,567	0.3	82,109	0.3	148,940	0.2
経常利益	1,180,030	3.7	958,498	3.1	1,946,787	3.2
特別利益	463,127	1.4	76,799	0.3	92,849	0.2
特別損失	458,951	1.4	213,209	0.7	413,809	0.7
税引前中間(当期)純利益	1,184,206	3.7	822,088	2.7	1,625,827	2.7
法人税、住民税及び事業税	477,161	1.5	488,690	1.6	962,807	1.6
法人税等調整額	70,612	0.2	95,116	0.3	187,022	0.3
中間(当期)純利益	636,432	2.0	428,515	1.4	850,041	1.4
前期繰越利益	257,458		272,539		272,539	
中間(当期)未処分利益	893,890		701,054		1,122,581	

【中間財務諸表作成の基本となる事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品 (店舗)

売価還元法による原価法

(商品サービスセンター)

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間会計期間において、流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」(当中間会計期間はそれぞれ274千円、344,791千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間は、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円)

期別 項目	当中間期末 (平成13年9月30日現在)	前中間期末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,034,868	10,363,892	10,870,565
2.担保提供資産	6,936,944	7,303,960	7,166,743
3.保証債務	1,122,734	1,296,600	1,318,000
4.中間期末日満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 16,774 流動負債その他 42,000 (設備支払手形)</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 14,720 流動負債その他 7,418 (設備支払手形)</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、当会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 14,443 流動負債その他 268,919 (設備支払手形)</p>
5.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,000,000 借入実行残高 1,620,000</p> <p>差引額 2,380,000</p>		

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

期別 項目	当中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1.減価償却実施額			
有形固定資産	469,137	455,097	966,398
無形固定資産	11,634	10,371	21,774
2.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,079	2,182	6,465
受取配当金	3,161	3,289	7,399
3.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	36,471	49,897	97,193
社債利息	14,602	18,017	32,620
4.特別利益のうち主要なもの			
固定資産売却益	462,627	62,647	62,647
5.特別損失のうち主要なもの			
退職給付会計変更時差異 固定資産除却損	446,608	200,351	400,703

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="159 392 593 481"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>3,436,326</td> <td>2,142,944</td> <td>1,293,382</td> </tr> </table> 有形固定資産その他 3,436,326 2,142,944 1,293,382 無形固定資産その他 640,704 264,551 376,152 合 計 4,077,030 2,407,496 1,669,534	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	3,436,326	2,142,944	1,293,382	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="627 392 1061 481"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>3,540,000</td> <td>2,217,422</td> <td>1,322,577</td> </tr> </table> 有形固定資産その他 3,540,000 2,217,422 1,322,577 無形固定資産その他 640,704 136,411 504,292 合 計 4,180,704 2,353,833 1,826,870	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	3,540,000	2,217,422	1,322,577	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1094 392 1528 481"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>4,018,587</td> <td>2,548,764</td> <td>1,469,823</td> </tr> </table> 有形固定資産その他 4,018,587 2,548,764 1,469,823 無形固定資産その他 640,704 200,481 440,222 合 計 4,659,291 2,749,245 1,910,046	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	4,018,587	2,548,764	1,469,823
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																		
3,436,326	2,142,944	1,293,382																		
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																		
3,540,000	2,217,422	1,322,577																		
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
4,018,587	2,548,764	1,469,823																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																		
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="159 884 593 974"> <tr> <td>1年内</td> <td>613,946</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,055,588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,669,534</td> </tr> </table>	1年内	613,946	1年超	1,055,588	計	1,669,534	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="627 884 1061 974"> <tr> <td>1年内</td> <td>687,169</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,139,701</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,826,870</td> </tr> </table>	1年内	687,169	1年超	1,139,701	計	1,826,870	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1094 884 1528 974"> <tr> <td>1年内</td> <td>678,293</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,231,752</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,910,046</td> </tr> </table>	1年内	678,293	1年超	1,231,752	計	1,910,046
1年内	613,946																			
1年超	1,055,588																			
計	1,669,534																			
1年内	687,169																			
1年超	1,139,701																			
計	1,826,870																			
1年内	678,293																			
1年超	1,231,752																			
計	1,910,046																			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額) 369,136	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額) 400,852	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額) 796,264																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。